

平成20年9月期 中間決算短信 (非連結)



平成20年5月15日

上場会社名 サコス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田信二 TEL (03) 3442-3900
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	7,858	2.1	784	△22.0	755	△23.2	384	△85.5
19年3月中間期	7,696	8.3	1,005	25.6	983	26.0	2,660	117.3
19年9月期	14,510	—	1,355	—	1,317	—	2,787	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	4	38	—	—
19年3月中間期	30	37	30	25
19年9月期	31	81	31	70

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	15,054		7,840		52.1	89	36	
19年3月中間期	15,298		7,753		50.7	88	49	
19年9月期	15,087		7,897		52.3	90	02	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 7,840百万円 19年3月中間期 7,753百万円 19年9月期 7,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	175		△47		△765		1,380	
19年3月中間期	1,077		△63		△972		1,380	
19年9月期	2,068		△126		△1,263		2,018	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	0	00	5	00	5	00
20年9月期	0	00	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	4	00	4	00

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,700	8.2	1,491	10.1	1,420	7.8	779	△72.1	8	88

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 87,733,362株 19年3月中間期 87,626,262株 19年9月期 87,733,362株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 81株 19年3月中間期 81株 19年9月期 81株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、雇用情勢に改善傾向が見られるものの、個人消費は伸び悩みが続き、また、原油高による原材料の高騰や円高等の影響を受け企業業績が鈍化したことを背景に、今後の景気に対する先行き不透明感が強まりました。

当社関連の建設業界においては、公共投資の減少や価格競争に加え、改正建築基準法の影響による着工の遅れもあり、依然厳しい環境が続いておりました。

このような情勢の中で、当社は首都圏、関西圏等の都市部を中心に、機械・機器のレンタルを展開して参りました。

首都圏においては、民間土木工事向けレンタルや鉄道関連の地下化、立体化、複々線化工事を中心に営業展開を行い、関西圏においては、地下鉄、高速道路関連工事向けレンタルが活発化し、鉄道関連工事向けレンタルでも開削トンネルの工事や連続立体化工事等も受注できました。

一般産業向けレンタルにおいては、重工造船関連や石油プラント及びプラスチック塗装向けレンタルが活発に推移し、業務用レンタカー関連においては、運輸関係、物流関係、損害保険会社や業者向けレンタルが堅調でありました。

また、中古建設機販売においては、ネットオークションを通して、海外販売を含めたレンタルアップ機等の販売が好調に推移致しました。

その結果、売上高につきましては、78億58百万円(前年同期比102.1%)となりました。内訳としましては、改正建築基準法の影響により着工が遅れたこともあり、賃貸収入については63億62百万円(前年同期比97.0%)となりましたが、中古建設機販売が好調だったため商品売上高については14億95百万円(前年同期比131.2%)となり、全体として増収となりました。経常利益につきましては、積極的に貸与資産の購入を進めたことによる原価の増加もあり、7億55百万円(前年同期比76.8%)となりました。また、中間純利益につきましては、当中間会計期間より法人税等に見合う調整額3億51百万円を差引し、本来の損益計算書に表示されるべき額を計上した結果、3億84百万円(前年同期比14.5%)となりました。

当事業年度の見通しにつきましては、引き続きレンタル資産の調達・充実をはかり、鉄道、道路及び空港等の都市インフラ関連工事への対応を中心に展開して参ります。

さらに既存の建設業界以外の産業向けレンタルにおいて、業種開拓等の営業展開と供給体制を創って参ります。

当社は、『環境と安全』をテーマとしたレンタル商品の供給とオリジナル商品・新商品開発を行い、提案営業を強化して参ります。

また、通期の業績見通しと致しましては、売上高157億円、経常利益14億20百万円、当期純利益7億79百万円を見込んでおり、今後もマーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、さらに強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は、150億54百万円(前期比32百万円減)となりました。これは、主な増加項目として積極的に貸与資産の購入を進めたことによる増加(前期比1億47百万円増)及び営業所新設や既存設備の充実を図ったことによる増加(前期比2億21百万円増)があったものの、前事業年度末に計上した繰延税金資産を取り崩したことによる減少(前期比3億51百万円減)及びたな卸資産の減少(前期比84百万円減)があったためであります。

当中間会計期間末における負債合計は、72億14百万円(前期比24百万円増)となりました。これは、主な減少項目として社債の償還及び借入金の返済(前期比3億10百万円減)があったものの、主な増加項目として買掛債務の増加(前期比2億14百万円増)及び営業所新設や既存設備の充実に伴う未払金の増加(前期比2億45百万円増)があったためであります。

当中間会計期間末における純資産合計は、78億40百万円(前期比57百万円減)となりました。これは、中間純利益の計上が3億84百万円あったものの、剰余金の配当4億38百万円の支払があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、6億37百万円減少し、13億80百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億75百万円(前年同期は10億77百万円の収入)となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加額7億58百万円及び積極的に貸与資産の購入を進めたことによる支出2億39百万円があったものの、主な増加項目として税引前中間純利益7億52百万円、仕入債務の増加額2億14百万円及び減価償却費1億81百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47百万円(前年同期は63百万円の支出)となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入15百万円があったものの、主な減少項目として営業所新設や設備の充実化に伴う有形固定資産の取得による支出54百万円及び差入保証金の取得による支出11百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億65百万円(前年同期は9億72百万円の支出)となりました。これは、有利子負債の削減に3億26百万円、配当金の支払に4億38百万円使用したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期中間期
自己資本比率(%)	33.0	42.5	52.3	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	283.6	241.2	111.6	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	5.3	1.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	24.8	39.6	6.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分の基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関については、期末配当を定時株主総会、中間配当を取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、配当性を40%以上とし、期末配当において1株につき4円の配当を実施する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指して参ります。また、『人は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行って参ります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

第3次中期計画の経営目標数値は次のとおりです。(平成19年5月18日発表)

		平成22年9月期
売上高	(百万円)	17,000
経常利益	(百万円)	1,700
当期純利益	(百万円)	957
ROA	(総資産利益率)	5.0%以上
有利子負債	(百万円)	1,600
マンパワー売上高	(百万円)	35

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、過去の厳しい経営状況を経て、第2次中期計画(平成16年9月期～平成19年9月期)のもと、鋭意経営上の改善、改革等を進めて参り、平成16年9月期以降増収増益基調の継続と財務基盤の正常化、安定化を実現することができました。

平成20年9月期より平成22年9月期をターゲットとする「第3次中期計画」を策定し、テーマとして「更なる飛躍へ」を掲げ、業容の拡大と企業価値の向上に取り組んで参ります。

- ① 経営基盤の安定化に伴い、当社の強みである組織力を最大限に活かした経営を展開し、更にレベルアップした会社づくりを目指していきます。
- ② 当社は建機レンタル需要が集中する三大都市圏(関東・中部・関西)に拘ったネットワークを構築していきます。また、一般産業界に向けたレンタル展開も積極的に行っていきます。
- ③ 株主・顧客・取引先からは「信頼」を、社員からは「夢とやりがい」を持てる会社にしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題としましては、平成20年9月期よりスタートしました「第3次中期計画」を確実に実行することです。

具体的には、

- ① 三大都市圏での店舗網の拡大
- ② 顧客層拡大のために地元建設会社への営業展開強化と一般産業界向けレンタルの拡大
- ③ 「環境」、「安全」、「省力」をテーマとしたオリジナル商品の開発
- ④ 有利子負債の削減(実質無借金の実現)
- ⑤ 経営の透明性を高めるために内部統制システムの整備とリスク管理体制の強化に取り組みます。

また、今後もマーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質の強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成20年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,380,723		1,380,699		2,018,273	
2 受取手形	※2	1,673,841		1,392,578		1,348,095	
3 売掛金		3,331,668		3,552,431		2,838,102	
4 たな卸資産		255,035		258,384		342,558	
5 繰延税金資産		727,076		747,375		754,055	
6 その他		99,842		165,273		243,628	
7 貸倒引当金		△116,900		△90,900		△79,100	
流動資産合計		7,351,288	48.0	7,405,843	49.2	7,465,614	49.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 貸与資産		395,076		457,006		309,436	
(2) 建物		380,779		497,277		498,783	
(3) 土地		4,598,453		4,598,453		4,598,453	
(4) その他		259,167		433,788		210,815	
有形固定資産合計		5,633,476		5,986,526		5,617,489	
2 無形固定資産		9,383		7,109		8,148	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		116,690		107,995		112,783	
(2) 更生債権等		182,677		174,258		164,055	
(3) 繰延税金資産		1,667,690		1,102,678		1,447,736	
(4) その他		522,088		444,633		435,703	
(5) 貸倒引当金		△184,776		△174,258		△164,055	
投資その他の資産 合計		2,304,369		1,655,308		1,996,224	
固定資産合計		7,947,230	52.0	7,648,943	50.8	7,621,862	50.5
資産合計		15,298,518	100.0	15,054,787	100.0	15,087,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成20年3月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年9月30日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		3,180,019		3,114,606		2,900,594		
2 一年内返済予定の 長期借入金		1,500,000		—		1,450,000		
3 一年内償還予定の 社債		920,000		720,000		920,000		
4 未払法人税等		27,765		27,615		38,630		
5 賞与引当金		224,000		221,600		265,700		
6 役員賞与引当金		8,300		6,150		11,400		
7 その他	※3	279,650		633,818		455,474		
流動負債合計		6,139,734	40.1	4,723,790	31.4	6,041,799	40.1	
II 固定負債								
1 社債		1,390,000		2,070,000		1,130,000		
2 長期借入金		—		400,000		—		
3 役員退職慰労引当 金		12,810		18,610		15,710		
4 その他		2,355		2,355		2,355		
固定負債合計		1,405,165	9.2	2,490,965	16.5	1,148,065	7.6	
負債合計		7,544,899	49.3	7,214,755	47.9	7,189,864	47.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,157,377		1,167,551		1,167,551		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		155,720		165,787		165,787		
(2) その他資本剰余 金		1,056,550		1,056,550		1,056,550		
資本剰余金合計		1,212,271		1,222,338		1,222,338		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		37,511		81,377		37,511		
(2) その他利益剰余 金								
別途積立金		2,450,000		4,600,000		2,450,000		
繰越利益剰余金		2,895,356		775,025		3,023,018		
利益剰余金合計		5,382,867		5,456,403		5,510,529		
4 自己株式		△16		△16		△16		
株主資本合計		7,752,499	50.7	7,846,277	52.1	7,900,403	52.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		1,119		△6,244		△2,791		
評価・換算差額等合 計		1,119	0.0	△6,244	△0.0	△2,791	△0.0	
純資産合計		7,753,619	50.7	7,840,032	52.1	7,897,611	52.3	
負債純資産合計		15,298,518	100.0	15,054,787	100.0	15,087,476	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,696,376	100.0		7,858,371	100.0		14,510,653	100.0
II 売上原価			4,582,228	59.5		4,879,274	62.1		8,958,040	61.7
売上総利益			3,114,148	40.5		2,979,096	37.9		5,552,613	38.3
III 販売費及び一般管理費			2,108,180	27.4		2,194,807	27.9		4,197,264	29.0
営業利益			1,005,968	13.1		784,289	10.0		1,355,349	9.3
IV 営業外収益	※1		25,634	0.3		25,728	0.3		49,275	0.4
V 営業外費用	※2		47,957	0.6		54,854	0.7		86,995	0.6
経常利益			983,644	12.8		755,164	9.6		1,317,629	9.1
VI 特別利益			3,451	0.0		—	—		3,451	0.0
VII 特別損失			35	0.0		2,881	0.0		601	0.0
税引前中間(当期)純利益			987,061	12.8		752,283	9.6		1,320,479	9.1
法人税、住民税及び事業税		14,371			15,976			26,413		
法人税等調整額		△1,687,482	△1,673,111	△21.8	351,767	367,743	4.7	△1,493,769	△1,467,355	△10.1
中間(当期)純利益			2,660,172	34.6		384,539	4.9		2,787,834	19.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高(千円)	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,745	6,674						13,419	
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		—	
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		—	
剰余金の配当						△175,110		△175,110	
中間純利益						2,660,172		2,660,172	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,745	6,674	—	17,511	1,450,000	1,017,551	—	2,498,481	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,157,377	155,720	1,056,550	37,511	2,450,000	2,895,356	△16	7,752,499	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,731	5,255,749
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		13,419
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△175,110
中間純利益		2,660,172
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△611	△611
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△611	2,497,869
平成19年3月31日 残高(千円)	1,119	7,753,619

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高(千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	
中間会計期間中の変動額									
利益準備金の繰入				43,866		△43,866		—	
別途積立金の積立					2,150,000	△2,150,000		—	
剰余金の配当						△438,666		△438,666	
中間純利益						384,539		384,539	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	43,866	2,150,000	△2,247,993	—	△54,126	
平成20年3月31日 残高(千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	81,377	4,600,000	775,025	△16	7,846,277	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高(千円)	△2,791	7,897,611
中間会計期間中の変動額		
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△438,666
中間純利益		384,539
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,452	△3,452
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,452	△57,579
平成20年3月31日 残高(千円)	△6,244	7,840,032

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高(千円)	1,150,632	149,046	1,056,550	20,000	1,000,000	1,877,805	△16	5,254,018	
事業年度中の変動額									
新株の発行	16,919	16,741						33,660	
利益準備金の繰入				17,511		△17,511		—	
別途積立金の積立					1,450,000	△1,450,000		—	
剰余金の配当						△175,110		△175,110	
当期純利益						2,787,834		2,787,834	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(千円)	16,919	16,741	—	17,511	1,450,000	1,145,213	—	2,646,385	
平成19年9月30日 残高(千円)	1,167,551	165,787	1,056,550	37,511	2,450,000	3,023,018	△16	7,900,403	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,731	5,255,749
事業年度中の変動額		
新株の発行		33,660
利益準備金の繰入		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△175,110
当期純利益		2,787,834
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△4,523	△4,523
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,523	2,641,862
平成19年9月30日 残高(千円)	△2,791	7,897,611

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		987,061	752,283	1,320,479
減価償却費		143,830	181,792	284,739
賞与引当金の増減額		△14,600	△44,100	27,100
役員賞与引当金の増減額		△2,100	△5,250	1,000
役員退職慰労引当金の増減額		△15,191	2,900	△12,291
貸倒引当金の増減額		△2,381	22,002	△60,903
受取利息及び受取配当金		△1,321	△2,066	△3,748
支払利息		26,475	26,318	51,628
投資有価証券売却益		△3,451	—	△3,451
投資有価証券評価損		—	1,589	—
固定資産売却損		16	—	16
固定資産除却損		19	1,292	585
貸倒損失		30,098	—	74,968
貸与資産の取得による支出		△228,388	△239,056	△249,773
売上債権の増減額		△1,159,046	△758,812	△370,059
たな卸資産の増減額		△37,198	84,173	△124,722
仕入債務の増減額		1,325,984	214,011	1,046,560
株式交付費		805	—	1,689
社債発行費		—	16,602	—
その他		77,728	△24,014	158,270
小計		1,128,338	229,665	2,142,087
利息及び配当金の受取額		986	2,018	3,245
利息の支払額		△27,172	△28,683	△52,250
法人税等の支払額		△24,848	△27,557	△24,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,077,304	175,442	2,068,234

		前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		3,774	750	1,216
投資有価証券の取得による支出		△779	△549	△1,787
投資有価証券の売却による収入		3,511	—	3,511
有形固定資産の取得による支出		△92,352	△54,443	△154,154
有形固定資産の売却による収入		9,442	—	9,442
長期貸付けによる支出		△7,843	—	△18,427
長期貸付金の回収による収入		19,013	15,101	43,337
出資支出		—	△600	—
差入保証金の取得による支出		△1,040	△11,912	△12,388
差入保証金の減少による収入		2,455	3,905	2,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,818	△47,748	△126,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	400,000	—
長期借入金の返済による支出		△50,000	△1,450,000	△100,000
社債の発行による収入		—	1,383,397	—
社債の償還による支出		△760,000	△660,000	△1,020,000
株式の発行による収入		12,613	—	31,971
配当金の支払額		△175,110	△438,666	△175,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△972,496	△765,268	△1,263,139
IV 現金及び現金同等物の増減額		40,989	△637,574	678,539
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,339,734	2,018,273	1,339,734
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,380,723	1,380,699	2,018,273

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 貸与資産 2年～15年 建物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
		(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
	<p>前事業年度の下期より、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年3月31日	当中間会計期間末 平成20年3月31日	前事業年度末 平成19年9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,112,492千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,516千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,234,777千円
※2 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 72,402千円	※2 —————	※2 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 64,873千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,056千円 受取賃貸料 12,620千円 保険金収入 5,660千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,799千円 受取賃貸料 11,471千円 保険金収入 166千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,969千円 受取賃貸料 24,001千円 保険金収入 7,040千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,718千円 社債利息 16,757千円 支払保証料 5,890千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,928千円 社債利息 12,389千円 支払保証料 2,267千円 社債発行費 16,602千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,657千円 社債利息 30,971千円 支払保証料 9,346千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 142,630千円 無形固定資産 1,272千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 180,752千円 無形固定資産 1,039千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 282,377千円 無形固定資産 2,507千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,555,262	71,000	—	87,626,262
合計	87,555,262	71,000	—	87,626,262
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加71,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,555,262	178,100	—	87,733,362
合計	87,555,262	178,100	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加178,100株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	175,110	2	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,666	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,380,723千円 現金及び現金同等物 1,380,723千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,380,699千円 現金及び現金同等物 1,380,699千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,018,273千円 現金及び現金同等物 2,018,273千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">515,133</td> <td style="text-align: right;">311,630</td> <td style="text-align: right;">203,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">101,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	その他 (有形固定資産)	515,133	311,630	203,503	1年内	101,325千円	1年超	115,566千円	合計	216,892千円	支払リース料	54,305千円	減価償却費相当額	51,748千円	支払利息相当額	2,769千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">415,882</td> <td style="text-align: right;">233,221</td> <td style="text-align: right;">182,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">72,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">58,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	その他 (有形固定資産)	415,882	233,221	182,660	1年内	72,687千円	1年超	113,935千円	合計	186,622千円	支払リース料	58,803千円	減価償却費相当額	55,577千円	支払利息相当額	2,999千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">477,832</td> <td style="text-align: right;">269,285</td> <td style="text-align: right;">208,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">96,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	その他 (有形固定資産)	477,832	269,285	208,546	1年内	96,050千円	1年超	126,785千円	合計	222,835千円	支払リース料	111,815千円	減価償却費相当額	106,315千円	支払利息相当額	5,851千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
その他 (有形固定資産)	515,133	311,630	203,503																																																											
1年内	101,325千円																																																													
1年超	115,566千円																																																													
合計	216,892千円																																																													
支払リース料	54,305千円																																																													
減価償却費相当額	51,748千円																																																													
支払利息相当額	2,769千円																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
その他 (有形固定資産)	415,882	233,221	182,660																																																											
1年内	72,687千円																																																													
1年超	113,935千円																																																													
合計	186,622千円																																																													
支払リース料	58,803千円																																																													
減価償却費相当額	55,577千円																																																													
支払利息相当額	2,999千円																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
その他 (有形固定資産)	477,832	269,285	208,546																																																											
1年内	96,050千円																																																													
1年超	126,785千円																																																													
合計	222,835千円																																																													
支払リース料	111,815千円																																																													
減価償却費相当額	106,315千円																																																													
支払利息相当額	5,851千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	13,512	17,020	3,508
社債	101,290	99,670	△1,620
合計	114,802	116,690	1,888

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	13,479	10,775	△2,703
社債	100,760	97,220	△3,540
合計	114,240	107,995	△6,244

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,520	13,643	△876
社債	101,025	99,140	△1,885
合計	115,545	112,783	△2,761

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。	同左	当事業年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
1株当たり純資産額	88円49銭	1株当たり純資産額	89円36銭	1株当たり純資産額	90円2銭
1株当たり中間純利益金額	30円37銭	1株当たり中間純利益金額	4円38銭	1株当たり当期純利益金額	31円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,660,172	384,539	2,787,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,660,172	384,539	2,787,834
期中平均株式数(千株)	87,591	87,733	87,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	351	—	302
(うち新株予約権(千株))	(351)	(—)	(302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数7,979個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。